



日本共産党品川区議会議員

週刊 みやざき 俊克

2011年3月6日 No.743

事務所：品川区豊町6-2-1 TEL.3786-6674



共産党 品川

検索

建設業者に仕事を

共産党が提案

住宅リフォーム助成が10%に増額

2011年度予算に盛り込まれた住宅の耐震化支援 (主なもの)

- 無料の簡易耐震診断**
対象→木造住宅、木造アパート
- 補強設計の助成 (新規)**
木造住宅・アパート 上限20万円
非木造住宅 上限20万円
マンション 上限100万円
- 耐震改修工事の助成 (増額と新規)**
木造住宅 75万円→150万円
非木造住宅 100万円→150万円
マンション(新規) 上限2500万円
- 建替え助成の増額 (密集地域対象)**
木造住宅 75万円→150万円



作業しながら「仕事が少ない」と話す建設職人さん

大企業は業績回復というものの中小企業は依然厳しい。地方自治体が景気対策、経済支援に全力をあげることが必要です。私(みやざき)は区議会本会議で、建設業者の仕事づくりと金属加工ものづくり、商店街への支援強化を提案しました。

建設業の仕事づくりでは、共産党が提案していた住宅リフォーム助成の5%から10%への増額と無料の耐震診断、耐震改修設計への補助が予算に盛り込まれました。私はさらに以下の三つの緊急策を提案しました。

① 特養ホームや保育園建設など生活に密着した公共事業で建設業の仕事をつくること。

② 民需掘り起こしとして住宅リフォーム助成の助成増額と区内業者への誘導策の強化。住宅耐震化を推進するとともに、簡易な耐震改修と一般家庭にも家具転倒防止器具の設置を助成する。さらに小規模事業者登録制度導入を提案しています。

③ 公契約条例の制定。公共事業で下請け・孫請けとして働く

労働者の賃金を保障するルールをつくることです。国が公契約法を制定しないなか、千葉県野田市と神奈川県川崎市が制定し

ました。共産党は、国に公契約法制定を働き掛けるとともに品川区も条例を制定するよう提案しています。



大地震に備えて

2015年までに90%住宅耐震化を本腰で

ニュージラントで大地震が発生。東京でも首都直下の大地震発生の確率は今後30年で70%といわれており住宅の耐震化は焦眉の課題。私(みやざき)は建設業の仕事づくりとあわせてすすめるよう提案しています。

品川区は07年に住宅耐震改修計画を策定、首都直下大地震で想定される被害の半減を目指して2015年度までに90%の住宅耐震化を目標にしています。しかし、木造住宅3万9千棟のうち「耐震補強工事の必要あり」の住宅はおよそ1万8千棟。これに対して耐震診断が07年62件、08年78件、09年35件、10年9月

現在26件。耐震改修工事は07年12棟、08年8棟、09年14棟、10年6棟とほとんどすすんでいないのが実態です。共産党は、区が耐震工事に本腰をいれて進めること。そのために、耐震化が必要な住宅の多くは高齢者が住んでいる実態を踏まえて、①平均345万円かかる住宅耐震改修工事費用への

ものづくり・商店街支援も提案

町工場はこの10年間で4割以上減少。商店街も倒産・廃業がとまりません。品川区はものづくりネットワーク再構築、商店街イベント資金助成など予算に盛り込みましたが、共産党はさらなる支援強化へ以下提案しています。

金属加工・ものづくり支援では、品川区として①大企業に対して生産の海外移転を国内に切り替え、下請け単価引下げ是正、雇用拡大を申し入れる。②下請けの生き残りへ工場の家賃や機械のリース代、光熱費など固定費を補助。③新製品開発への資金的支援とアイデアを生み出す場として事業者と消費者との懇談会。④中小企業経営者、専門家による支援計画の策定。

商店街支援では、装飾灯電気代補助は共産党の提案で2倍化を新年度も継続しますが全額を助成すること。「買い物難民」対策として野菜・魚・肉の生鮮三品を扱う商店が継続できる支援策。商店街へのお客誘導策に消費者、住民意見を吸い上げる場の設置を提案しています。あわせて、消費税増税中止を国に意見するよう求めています。

助成の増額。②負担能力にあわせた耐震改修工事の支援、例えば「震度7の地震では家は壊れるが命は救える」などの簡易な耐震工事も助成対象にする。経済的支援とあわせて推進する体制として、③区と町会、建設業者による住宅耐震改修の推進体

育が必要だと考えます。制の構築。④耐震診断、耐震改修工事を施行できる建設業者の

お困りのときは、いつでも
ご相談ください
みやざき克俊事務所
TEL 3786-6674
無料法律相談は
3月18日(金)